

2022 年度

シラバス

(講義計画)

学校法人 立志舎
東京法律公務員専門学校
【法律研究学科 (1 年制)】

頁数	科目区分	必修 選択	授業科目	授業 形態	第一学年		授業時 数 合計	単位 数 合計
					授業時数	単位数		
1	専門科目	選択必修	職業実務研究ⅡA	演習	20	1	20	1
2	専門科目	選択必修	職業実務研究ⅡB	演習	20	1	20	1
3	専門科目	選択必修	職業実務研究ⅡC	演習	20	1	20	1
4	専門科目	選択必修	職業実務研究ⅡD	演習	20	1	20	1
5	専門科目	選択必修	憲法研究	演習	60	3	60	3
6	専門科目	選択必修	民法研究	演習	60	3	60	3
7	専門科目	選択必修	行政法研究	演習	60	3	60	3
8	専門科目	選択必修	経済学研究	演習	60	3	60	3
9	専門科目	選択必修	政治学・行政学研究	演習	20	1	20	1
10	専門科目	選択必修	経営学・財政学研究	演習	20	1	20	1
11	専門科目	選択必修	社会・教育・心理学研究	演習	20	1	20	1
12	専門科目	選択必修	コンピュータ演習Ⅰ	演習	20	1	20	1
13	専門科目	選択必修	卒業研究Ⅰ	演習	160	8	160	8
14	専門科目	選択必修	憲法研究Ⅱ	演習	40	2	40	2
15	専門科目	選択必修	民法研究Ⅱ	演習	80	4	80	4
16	専門科目	選択必修	民法研究Ⅲ	演習	40	2	40	2
17	専門科目	選択必修	刑法研究Ⅰ	演習	40	2	40	2
18	専門科目	選択必修	刑法研究Ⅱ	演習	40	2	40	2
19	専門科目	選択必修	行政法研究Ⅱ	演習	40	2	40	2
20	専門科目	選択必修	商法研究Ⅰ	演習	40	2	40	2
21	専門科目	選択必修	商法研究Ⅱ	演習	40	2	40	2
22	専門科目	選択必修	商法研究Ⅲ	演習	40	2	40	2
23	専門科目	選択必修	民事訴訟法研究Ⅰ	演習	40	2	40	2
24	専門科目	選択必修	民事訴訟法研究Ⅱ	演習	40	2	40	2
25	専門科目	選択必修	刑事訴訟法研究Ⅰ	演習	40	2	40	2
26	専門科目	選択必修	刑事訴訟法研究Ⅱ	演習	40	2	40	2
27	専門科目	選択必修	公法研究Ⅰ	演習	40	2	40	2
28	専門科目	選択必修	民事法研究Ⅰ	演習	40	2	40	2
29	専門科目	選択必修	刑事法研究Ⅰ	演習	40	2	40	2
			必修科目合計		0	0	0	0
			選択科目合計		1240	62	1240	62
			卒業に必要な総授業時数		800		800	

<p>科目名： 職業実務研究Ⅱ A</p>	<p>開講年次： 1 年 授業時数： 20 単位数： 1 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（元会計検査院職員） 〔担当教員紹介〕 担当教員は元会計検査院職員であり、公務員として業務に携わっていた実務者の観点から、公務員として必要な公文書の作成ルールを中心に授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>将来的に公務員として働く上で必要になってくる公文書の作成ルールを授業する。その上で、仮定の文書を使つての添削や実際にコンピュータを使用し文書の作成をする。 基本的な公文書のルールを少しでも理解し、社会に出たときに即戦力になるような人材として送り出せるようにしたい。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 文書の種類</td> <td>11. 文書の添削 3</td> </tr> <tr> <td>2. 公文書とは</td> <td>12. コンピュータを使用しての公文書の作成 1</td> </tr> <tr> <td>3. 公文書作成のルールの必要性</td> <td>13. コンピュータを使用しての公文書の作成 2</td> </tr> <tr> <td>4. 公文書作成のルール 1</td> <td>14. コンピュータを使用しての公文書の作成 3</td> </tr> <tr> <td>5. 公文書作成のルール 2</td> <td>15. コンピュータを使用しての公文書の作成 4</td> </tr> <tr> <td>6. 公文書作成のルール 3</td> <td>16. 作成した文書の添削 1</td> </tr> <tr> <td>7. 公文書作成のルール 4</td> <td>17. 作成した文書の添削 2</td> </tr> <tr> <td>8. 公文書作成のルール 5</td> <td>18. 作成した文書の添削 3</td> </tr> <tr> <td>9. 文書の添削 1</td> <td>19. 作成した文書の添削 4</td> </tr> <tr> <td>10. 文書の添削 2</td> <td>20. レポート作成・理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 文書の種類	11. 文書の添削 3	2. 公文書とは	12. コンピュータを使用しての公文書の作成 1	3. 公文書作成のルールの必要性	13. コンピュータを使用しての公文書の作成 2	4. 公文書作成のルール 1	14. コンピュータを使用しての公文書の作成 3	5. 公文書作成のルール 2	15. コンピュータを使用しての公文書の作成 4	6. 公文書作成のルール 3	16. 作成した文書の添削 1	7. 公文書作成のルール 4	17. 作成した文書の添削 2	8. 公文書作成のルール 5	18. 作成した文書の添削 3	9. 文書の添削 1	19. 作成した文書の添削 4	10. 文書の添削 2	20. レポート作成・理解度確認テスト
1. 文書の種類	11. 文書の添削 3																				
2. 公文書とは	12. コンピュータを使用しての公文書の作成 1																				
3. 公文書作成のルールの必要性	13. コンピュータを使用しての公文書の作成 2																				
4. 公文書作成のルール 1	14. コンピュータを使用しての公文書の作成 3																				
5. 公文書作成のルール 2	15. コンピュータを使用しての公文書の作成 4																				
6. 公文書作成のルール 3	16. 作成した文書の添削 1																				
7. 公文書作成のルール 4	17. 作成した文書の添削 2																				
8. 公文書作成のルール 5	18. 作成した文書の添削 3																				
9. 文書の添削 1	19. 作成した文書の添削 4																				
10. 文書の添削 2	20. レポート作成・理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務研究ⅡB</p>	<p>開講年次：1年 授業時数：20 単位数：1 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：実務経験のある教員（司法書士） （ビジネスマナー啓発会社社員）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員の一人は司法書士であり、法律を扱う前提としての気遣い・気働きの重要性について、実務に基づいて実践的に授業をする。 担当教員もう一人は、ビジネスマナー、特に接客等の技術を専門的にレクチャーする会社の社員であり、接客等の実務経験に基づいてビジネスマナー向上のための授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>学生の机上の学問では気づきにくい法律の実際の運用および社会生活における気遣いについて、具体例を通して実践的に学び、社会に出て活躍できる人材を育成する。将来的に、社会人としてバランス感覚を持った人材の育成を目指していく。</p> <p>気遣い・気働きの通した社会人としてのスキルを習得する実践的な授業を行い、社会人になるにあたっての心構えとともに社会人としてのスキル習得することを目標とする。また、クレーム対応のスキルも学んでいく。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 司法書士：常識と気遣い気働きの違い</td> <td>11. JCA：説明力の重要性</td> </tr> <tr> <td>2. 司法書士：社会での具体例を想定しての気遣い気働き 1</td> <td>12. JCA：交渉力の重要性</td> </tr> <tr> <td>3. 司法書士：社会での具体例を想定しての気遣い気働き 2</td> <td>13. JCA：問題解決力の重要性</td> </tr> <tr> <td>4. 司法書士：気遣い気働きの欠けたために生じた問題事例 1</td> <td>14. JCA：コミュニケーション能力アップ</td> </tr> <tr> <td>5. 司法書士：気遣い気働きの欠けたために生じた問題事例 2</td> <td>15. JCA：聞き方のスキルアップ</td> </tr> <tr> <td>6. 司法書士：社会人に求められるもの学生に求められるもの</td> <td>16. JCA：話し方のスキルアップ</td> </tr> <tr> <td>7. 司法書士：身近な気遣い</td> <td>17. JCA：クレームの種類</td> </tr> <tr> <td>8. 司法書士：個人の権利の発展と気遣い気働きのバランス</td> <td>18. JCA：クレームになってしまう原因</td> </tr> <tr> <td>9. 司法書士：レポート作成、理解度確認テスト</td> <td>19. JCA：クレームの対処法</td> </tr> <tr> <td>10. JCA：気遣い・気働きのについて</td> <td>20. JCA：レポート作成、理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 司法書士：常識と気遣い気働きの違い	11. JCA：説明力の重要性	2. 司法書士：社会での具体例を想定しての気遣い気働き 1	12. JCA：交渉力の重要性	3. 司法書士：社会での具体例を想定しての気遣い気働き 2	13. JCA：問題解決力の重要性	4. 司法書士：気遣い気働きの欠けたために生じた問題事例 1	14. JCA：コミュニケーション能力アップ	5. 司法書士：気遣い気働きの欠けたために生じた問題事例 2	15. JCA：聞き方のスキルアップ	6. 司法書士：社会人に求められるもの学生に求められるもの	16. JCA：話し方のスキルアップ	7. 司法書士：身近な気遣い	17. JCA：クレームの種類	8. 司法書士：個人の権利の発展と気遣い気働きのバランス	18. JCA：クレームになってしまう原因	9. 司法書士：レポート作成、理解度確認テスト	19. JCA：クレームの対処法	10. JCA：気遣い・気働きのについて	20. JCA：レポート作成、理解度確認テスト
1. 司法書士：常識と気遣い気働きの違い	11. JCA：説明力の重要性																				
2. 司法書士：社会での具体例を想定しての気遣い気働き 1	12. JCA：交渉力の重要性																				
3. 司法書士：社会での具体例を想定しての気遣い気働き 2	13. JCA：問題解決力の重要性																				
4. 司法書士：気遣い気働きの欠けたために生じた問題事例 1	14. JCA：コミュニケーション能力アップ																				
5. 司法書士：気遣い気働きの欠けたために生じた問題事例 2	15. JCA：聞き方のスキルアップ																				
6. 司法書士：社会人に求められるもの学生に求められるもの	16. JCA：話し方のスキルアップ																				
7. 司法書士：身近な気遣い	17. JCA：クレームの種類																				
8. 司法書士：個人の権利の発展と気遣い気働きのバランス	18. JCA：クレームになってしまう原因																				
9. 司法書士：レポート作成、理解度確認テスト	19. JCA：クレームの対処法																				
10. JCA：気遣い・気働きのについて	20. JCA：レポート作成、理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

科目名： 職業実務研究ⅡC	開講年次： 1年	授業時数： 20	単位数： 1																				
	種類： 専門科目	分類： 選択必修																					
	授業方法： 演習																						
	担当教員： 実務経験のある教員（社会保険労務士） （税理士）																						
<p>[担当教員紹介]</p> <p>担当教員の一人は社会保険労務士であり、社会保険や年金につき、実務に基づく実践的な授業を行う。 もう一人は税理士であり、税金につき実務に基づく実践的な授業を行う。</p>																							
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>社会保険、年金や税金については社会人として知っておかなければならない事柄であるが、学生のうちにそれを学ぶ機会はほとんどない。そこで、それぞれの実務に精通した担当講師が、実例に基づいてわかりやすく解説をし、それらの必要性・重要性を理解し、社会に出て困らないような知識を修得する。</p>																							
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 社会保険とは何か1</td> <td>11. 税金の種類と分類1</td> </tr> <tr> <td>2. 社会保険とは何か2</td> <td>12. 税金の種類と分類2</td> </tr> <tr> <td>3. 社会保障の種類1</td> <td>13. 税金の必要性・重要性1</td> </tr> <tr> <td>4. 社会保障の種類2</td> <td>14. 税金の必要性・重要性2</td> </tr> <tr> <td>5. 年金保険について1</td> <td>15. 税金の仕組み1</td> </tr> <tr> <td>6. 年金保険について2</td> <td>16. 税金の仕組み2</td> </tr> <tr> <td>7. その他の社会保険1</td> <td>17. 税金を実際に計算してみる1</td> </tr> <tr> <td>8. その他の社会保険2</td> <td>18. 税金を実際に計算してみる2</td> </tr> <tr> <td>9. 受講後レポート作成・発表</td> <td>19. 受講後レポート作成・発表</td> </tr> <tr> <td>10. 理解度確認テストを実施</td> <td>20. 理解度確認テストを実施</td> </tr> </table>				1. 社会保険とは何か1	11. 税金の種類と分類1	2. 社会保険とは何か2	12. 税金の種類と分類2	3. 社会保障の種類1	13. 税金の必要性・重要性1	4. 社会保障の種類2	14. 税金の必要性・重要性2	5. 年金保険について1	15. 税金の仕組み1	6. 年金保険について2	16. 税金の仕組み2	7. その他の社会保険1	17. 税金を実際に計算してみる1	8. その他の社会保険2	18. 税金を実際に計算してみる2	9. 受講後レポート作成・発表	19. 受講後レポート作成・発表	10. 理解度確認テストを実施	20. 理解度確認テストを実施
1. 社会保険とは何か1	11. 税金の種類と分類1																						
2. 社会保険とは何か2	12. 税金の種類と分類2																						
3. 社会保障の種類1	13. 税金の必要性・重要性1																						
4. 社会保障の種類2	14. 税金の必要性・重要性2																						
5. 年金保険について1	15. 税金の仕組み1																						
6. 年金保険について2	16. 税金の仕組み2																						
7. その他の社会保険1	17. 税金を実際に計算してみる1																						
8. その他の社会保険2	18. 税金を実際に計算してみる2																						
9. 受講後レポート作成・発表	19. 受講後レポート作成・発表																						
10. 理解度確認テストを実施	20. 理解度確認テストを実施																						
<p>[テキスト]</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																							
<p>[成績評価]</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																							

<p>科目名： 職業実務研究ⅡD</p>	<p>開講年次：1年 授業時数：20 単位数：1 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：実務経験のある教員（社会福祉士） （行政書士）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員の一人は社会福祉士であり、実務上の経験に基づいて、障害者福祉について適切な理解を有する社会人の養成に向けた授業を展開する。 もう一人は現役の行政書士であり、業務遂行上のさまざまな実体験を基に、成年後見制度の在り方につき、実践的に授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>障害者の現状を把握した上で、ノーマライゼーションやインクルージョンといった適切な障害者福祉のあり方を理解することを目標とする。障害者の現状や実態を示しながら、障害者差別解消法における「合理的配慮」の具体例について、実務に基づいた授業を行う。</p> <p>今後ますます重要になってくる成年後見制度について、実際の事例を基にして、制度の基礎知識や手続、問題点や対処法を実践的に学ぶ。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）</td> <td>11. 行政書士：行政書士の魅力とは</td> </tr> <tr> <td>2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）</td> <td>12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え</td> </tr> <tr> <td>3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）</td> <td>13. 行政書士：成年後見制度について1</td> </tr> <tr> <td>4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）</td> <td>14. 行政書士：成年後見制度について2</td> </tr> <tr> <td>5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは</td> <td>15. 行政書士：外国人にまつわる手続1</td> </tr> <tr> <td>6. 社会福祉士：インクルージョンとは</td> <td>16. 行政書士：外国人にまつわる手続2</td> </tr> <tr> <td>7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは</td> <td>17. 行政書士：相談の実際</td> </tr> <tr> <td>8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1</td> <td>18. 行政書士：書類の書き方</td> </tr> <tr> <td>9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2</td> <td>19. 行政書士：これからの行政書士像</td> </tr> <tr> <td>10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト</td> <td>20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）	11. 行政書士：行政書士の魅力とは	2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）	12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え	3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）	13. 行政書士：成年後見制度について1	4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）	14. 行政書士：成年後見制度について2	5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは	15. 行政書士：外国人にまつわる手続1	6. 社会福祉士：インクルージョンとは	16. 行政書士：外国人にまつわる手続2	7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは	17. 行政書士：相談の実際	8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1	18. 行政書士：書類の書き方	9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2	19. 行政書士：これからの行政書士像	10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト	20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト
1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）	11. 行政書士：行政書士の魅力とは																				
2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）	12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え																				
3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）	13. 行政書士：成年後見制度について1																				
4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）	14. 行政書士：成年後見制度について2																				
5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは	15. 行政書士：外国人にまつわる手続1																				
6. 社会福祉士：インクルージョンとは	16. 行政書士：外国人にまつわる手続2																				
7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは	17. 行政書士：相談の実際																				
8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1	18. 行政書士：書類の書き方																				
9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2	19. 行政書士：これからの行政書士像																				
10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト	20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

科目名：憲法研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
憲法の基本構造および日本国憲法の各条文や基本的人権についての理解を一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 人権の観念に関する問題 1	31. 精神的自由権に関する問題 1		
2. 人権の観念に関する問題 2	32. 精神的自由権に関する問題 2		
3. 人権の観念に関する問題 3	33. 精神的自由権に関する問題 3		
4. 人権の観念に関する問題 4	34. 精神的自由権に関する問題 4		
5. 人権の観念に関する問題 5	35. 精神的自由権に関する問題 5		
6. 人権と主体に関する問題 1	36. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 1		
7. 人権と主体に関する問題 2	37. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 2		
8. 人権と主体に関する問題 3	38. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 3		
9. 人権と主体に関する問題 4	39. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 4		
10. 人権と主体に関する問題 5	40. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 5		
11. 人権と公共の福祉に関する問題 1	41. 財産権の保障に関する問題 1		
12. 人権と公共の福祉に関する問題 2	42. 財産権の保障に関する問題 2		
13. 人権と公共の福祉に関する問題 3	43. 財産権の保障に関する問題 3		
14. 人権と公共の福祉に関する問題 4	44. 財産権の保障に関する問題 4		
15. 人権と公共の福祉に関する問題 5	45. 人身の自由と適正手続に関する問題 1		
16. 私人間における人権に関する問題 1	46. 人身の自由と適正手続に関する問題 2		
17. 私人間における人権に関する問題 2	47. 人身の自由と適正手続に関する問題 3		
18. 私人間における人権に関する問題 3	48. 人身の自由と適正手続に関する問題 4		
19. 私人間における人権に関する問題 4	49. 国務請求権と参政権に関する問題 1		
20. 私人間における人権に関する問題 5	50. 国務請求権と参政権に関する問題 2		
21. 新しい人権に関する問題 1	51. 国務請求権と参政権に関する問題 3		
22. 新しい人権に関する問題 2	52. 国務請求権と参政権に関する問題 4		
23. 新しい人権に関する問題 3	53. 生存権・労働基本権に関する問題 1		
24. 新しい人権に関する問題 4	54. 生存権・労働基本権に関する問題 2		
25. 新しい人権に関する問題 5	55. 生存権・労働基本権に関する問題 3		
26. 法の下での平等に関する問題 1	56. 生存権・労働基本権に関する問題 4		
27. 法の下での平等に関する問題 2	57. 教育を受ける権利に関する問題等 1		
28. 法の下での平等に関する問題 3	58. 教育を受ける権利に関する問題等 2		
29. 法の下での平等に関する問題 4	59. 教育を受ける権利に関する問題等 3		
30. 法の下での平等に関する問題 5	60. 教育を受ける権利に関する問題等 4		
〔テキスト〕			
憲法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：民法研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
民法の基本的な理解を前提に、民法全体の各条文の意義・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方及び通説的な見解の考察をする。また、実務上の手続きなどを学習し、最新の事例を題材として研究し、修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 総則・物権に関する問題 1	31. 契約法に関する問題 4		
2. 総則・物権に関する問題 2	32. 契約法に関する問題 5		
3. 総則・物権に関する問題 3	33. 契約法に関する問題 6		
4. 総則・物権に関する問題 4	34. 契約法に関する問題 7		
5. 総則・物権に関する問題 5	35. 契約法に関する問題 8		
6. 総則・物権に関する問題 6	36. 契約法に関する問題 9		
7. 総則・物権に関する問題 7	37. 不法行為に関する問題 1		
8. 総則・物権に関する問題 8	38. 不法行為に関する問題 2		
9. 総則・物権に関する問題 9	39. 不法行為に関する問題 3		
10. 抵当権・譲渡担保に関する問題 1	40. 不法行為に関する問題 4		
11. 抵当権・譲渡担保に関する問題 2	41. 不法行為に関する問題 5		
12. 抵当権・譲渡担保に関する問題 3	42. 不法行為に関する問題 6		
13. 抵当権・譲渡担保に関する問題 4	43. 不法行為に関する問題 7		
14. 抵当権・譲渡担保に関する問題 5	44. 不法行為に関する問題 8		
15. 抵当権・譲渡担保に関する問題 6	45. 不法行為に関する問題 9		
16. 抵当権・譲渡担保に関する問題 7	46. 親族相続に関する問題等 1		
17. 抵当権・譲渡担保に関する問題 8	47. 親族相続に関する問題等 2		
18. 抵当権・譲渡担保に関する問題 9	48. 親族相続に関する問題等 3		
19. 債権総論に関する問題 1	49. 親族相続に関する問題等 4		
20. 債権総論に関する問題 2	50. 親族相続に関する問題等 5		
21. 債権総論に関する問題 3	51. 親族相続に関する問題等 6		
22. 債権総論に関する問題 4	52. 親族相続に関する問題等 7		
23. 債権総論に関する問題 5	53. 親族相続に関する問題等 8		
24. 債権総論に関する問題 6	54. 親族相続に関する問題等 9		
25. 債権総論に関する問題 7	55. 総合演習 1		
26. 債権総論に関する問題 8	56. 総合演習 2		
27. 債権総論に関する問題 9	57. 総合演習 3		
28. 契約法に関する問題 1	58. 総合演習 4		
29. 契約法に関する問題 2	59. 総合演習 5		
30. 契約法に関する問題 3	60. 総合演習 6		
〔テキスト〕			
民法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：行政法研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
行政の意義、基本原理、行政の組織、行政行為、行政上の義務履行確保の手段、国家補償、不服申立て及び行政事件訴訟等の理解をより一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 行政の意義、法源に関する問題 1		31. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 1	
2. 行政の意義、法源に関する問題 2		32. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 2	
3. 行政の意義、法源に関する問題 3		33. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 3	
4. 行政の意義、法源に関する問題 4		34. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 4	
5. 行政の意義、法源に関する問題 5		35. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 5	
6. 行政の意義、法源に関する問題 6		36. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 6	
7. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 1		37. 行政上の損失補償に関する問題 1	
8. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 2		38. 行政上の損失補償に関する問題 2	
9. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 3		39. 行政上の損失補償に関する問題 3	
10. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 4		40. 行政上の損失補償に関する問題 4	
11. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 5		41. 行政上の損失補償に関する問題 5	
12. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 6		42. 行政上の損失補償に関する問題 6	
13. 行政の組織に関する問題 1		43. 不服申立て制度に関する問題 1	
14. 行政の組織に関する問題 2		44. 不服申立て制度に関する問題 2	
15. 行政の組織に関する問題 3		45. 不服申立て制度に関する問題 3	
16. 行政の組織に関する問題 4		46. 不服申立て制度に関する問題 4	
17. 行政の組織に関する問題 5		47. 不服申立て制度に関する問題 5	
18. 行政の組織に関する問題 6		48. 不服申立て制度に関する問題 6	
19. 行政行為に関する問題 1		49. 行政事件訴訟に関する問題等 1	
20. 行政行為に関する問題 2		50. 行政事件訴訟に関する問題等 2	
21. 行政行為に関する問題 3		51. 行政事件訴訟に関する問題等 3	
22. 行政行為に関する問題 4		52. 行政事件訴訟に関する問題等 4	
23. 行政行為に関する問題 5		52. 行政事件訴訟に関する問題等 5	
24. 行政行為に関する問題 6		54. 行政事件訴訟に関する問題等 6	
25. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 1		55. 総合演習 1	
26. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 2		56. 総合演習 2	
27. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 3		57. 総合演習 3	
28. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 4		58. 総合演習 4	
29. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 5		59. 総合演習 5	
30. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 6		60. 総合演習 6	
〔テキスト〕			
セリエ行政法、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：経済学研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
国民経済計算、消費の理論、IS-LM分析、市場の失敗、部分均衡分析と一般均衡分析、国際貿易、パレート最適等について、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 国民経済計算に関する問題 1	31. 効用関数・無差別曲線に関する問題 3		
2. 国民経済計算に関する問題 2	32. 効用関数・無差別曲線に関する問題 4		
3. 国民経済計算に関する問題 3	33. 最適消費量の決定に関する問題 1		
4. 国民経済計算に関する問題 4	34. 最適消費量の決定に関する問題 2		
5. セイの法則と有効需要の原理に関する問題 1	35. 最適消費量の決定に関する問題 3		
6. セイの法則と有効需要の原理に関する問題 2	36. 最適消費量の決定に関する問題 4		
7. セイの法則と有効需要の原理に関する問題 3	37. 所得効果・代替効果に関する問題 1		
8. セイの法則と有効需要の原理に関する問題 4	38. 所得効果・代替効果に関する問題 2		
9. 国民所得決定に関する問題 1	39. 所得効果・代替効果に関する問題 3		
10. 国民所得決定に関する問題 2	40. 所得効果・代替効果に関する問題 4		
11. 国民所得決定に関する問題 3	41. 需要曲線の導出に関する問題 1		
12. 国民所得決定に関する問題 4	42. 需要曲線の導出に関する問題 2		
13. 消費の理論に関する問題 1	43. 需要曲線の導出に関する問題 3		
14. 消費の理論に関する問題 2	44. 需要曲線の導出に関する問題 4		
15. 消費の理論に関する問題 3	45. 生産関数・等量曲線に関する問題 1		
16. 消費の理論に関する問題 4	46. 生産関数・等量曲線に関する問題 2		
17. IS-LM分析に関する問題 1	47. 生産関数・等量曲線に関する問題 3		
18. IS-LM分析に関する問題 2	48. 生産関数・等量曲線に関する問題 4		
19. IS-LM分析に関する問題 3	49. 費用最小化・利潤最大化に関する問題 1		
20. IS-LM分析に関する問題 4	50. 費用最小化・利潤最大化に関する問題 2		
21. 財政政策と金融政策に関する問題 1	51. 費用最小化・利潤最大化に関する問題 3		
22. 財政政策と金融政策に関する問題 2	52. 供給曲線の導出に関する問題 1		
23. 財政政策と金融政策に関する問題 3	53. 供給曲線の導出に関する問題 2		
24. 財政政策と金融政策に関する問題 4	54. 供給曲線の導出に関する問題 3		
25. インフレーションと失業に関する問題 1	55. 独占・寡占に関する問題 1		
26. インフレーションと失業に関する問題 2	56. 独占・寡占に関する問題 2		
27. インフレーションと失業に関する問題 3	57. 独占・寡占に関する問題 3		
28. インフレーションと失業に関する問題 4	58. 市場の失敗に関する問題等 1		
29. 効用関数・無差別曲線に関する問題 1	59. 市場の失敗に関する問題等 2		
30. 効用関数・無差別曲線に関する問題 2	60. 市場の失敗に関する問題等 3		
〔テキスト〕			
セリエマクロ経済学・セリエミクロ経済学、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：政治学・行政学研究	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>政治制度、選挙制度、政治権力、政党と圧力団体、国家概念、大衆社会の成立、世論、独裁等に関する理解をより一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。</p> <p>行政学の歴史・理論、行政権の役割と行政責任、行政改革と地方分権、予算、行政広報情報公開、オンブズマン、地方自治制度と諸問題等に関する理解をより一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 政治学：各国の政治制度に関する問題 2. 政治学：選挙制度に関する問題 3. 政治学：政治権力に関する問題 4. 政治学：イデオロギーと政治意識に関する問題 5. 政治学：政党と圧力団体に関する問題 6. 政治学：国家概念に関する問題 7. 政治学：現代政治の諸問題に関する問題 8. 政治学：政治思想と現代政治学に関する問題 等 9. 行政学：官房学に関する問題 10. 行政学：アメリカ行政学の展開に関する問題 11. 行政学：官僚制に関する問題 12. 行政学：行政国家に関する問題 13. 行政学：現代の行政に関する問題 14. 行政学：地方自治に関する問題 15. 行政学：予算に関する問題 16. 行政学：行政広報に関する問題 17. 行政学：情報公開に関する問題 18. 行政学：行政改革に関する問題 等 19. 総合演習 1 20. 総合演習 2 			
〔テキスト〕			
セリエ政治学・セリエ行政学を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：経営学・財政学研究	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>経営の多角化、経営戦略、株式会社制度、人事・労務管理、生産と技術、財務管理等についての理解を目指す。種々の演習問題を多角的に検討する。公務員試験の出題傾向を考慮する。</p> <p>財政をめぐる歴史・理論および財政構造改革、予算制度、一般会計予算、財政投融资地方財政、国庫金制度等に関する理解をより一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学：経営学説全般に関する問題 1 2. 経営学：経営学説全般に関する問題 2 3. 経営学：伝統的管理論・人間関係論に関する問題 1 4. 経営学：伝統的管理論・人間関係論に関する問題 2 5. 経営学：意思決定論に関する問題 6. 経営学：リーダーシップ論に関する問題 7. 経営学：経営組織全般に関する問題 8. 経営学：事業部制組織に関する問題 9. 経営学：経営戦略全般に関する問題 等 10. 財政学：予算制度に関する問題 1 11. 財政学：予算制度に関する問題 2 12. 財政学：一般会計予算に関する問題 1 13. 財政学：一般会計予算に関する問題 2 14. 財政学：財政投融资に関する問題 15. 財政学：地方財政に関する問題 1 16. 財政学：地方財政に関する問題 2 17. 財政学：国庫金制度に関する問題 等 18. 総合演習 1 19. 総合演習 2 20. 総合演習 3 			
〔テキスト〕			
経営学・財政学に関する標準テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：社会・教育・心理学研究 開講年次：1年 授業時数：20 単位数：1 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：講義 担当教員：本学職員
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>社会学の基礎概念、社会構造と社会変動、社会生活の諸領域、大衆社会論、社会学の歴史と理論、社会学の歴史、社会学の展開、家族論、大衆社会論、等の理解を一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。</p> <p>教育学においては、教育史、教育社会学、教育法規、生涯学習、教育方法についての理解を目指し、心理学においては、学習、認知、発達、社会等についての理解を目指し種々の演習問題を多角的に検討し、公務員試験の出題傾向を考慮する。</p>
<p>[講義・演習項目]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会学：社会関係における地位と役割 2. 社会学：階級と階層 3. 社会学：社会変動論 4. 社会学：家族 5. 社会学：都市と農村 6. 社会学：組織・管理論 等 7. 教育学：教育史 8. 教育学：教育社会学 9. 教育学：教育法規 10. 教育学：生涯学習 11. 教育学：教育方法学 12. 心理学：感覚・知覚 13. 心理学：学習 14. 心理学：認知 15. 心理学：発達 16. 心理学：社会 17. 心理学：人格・臨床 18. 心理学：教育 19. 心理学：感情 20. 心理学：心理測定法
<p>[テキスト]</p> <p>社会学・教育学・心理学に関する標準テキスト、種々の問題プリントを中心とする。</p>
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>

科目名：コンピュータ演習 I	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
コンピュータの起動、文字入力、表計算、ファイルの操作、印刷、データの保存等の基本操作の習得を目指す。また、コンピュータおよび関連知識についての理解を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. コンピュータの仕組みと操作 1			
2. コンピュータの仕組みと操作 2			
3. コンピュータの仕組みと操作 3			
4. データの入力 1			
5. データの入力 2			
6. データの入力 3			
7. 表計算等のデータの処理 1			
8. 表計算等のデータの処理 2			
9. 表計算等のデータの処理 3			
10. ファイルの操作 1			
11. ファイルの操作 2			
12. ファイルの操作 3			
13. データの印刷 1			
14. データの印刷 2			
15. データの印刷 3			
16. データの保存 1			
17. データの保存 2			
18. データの保存 3			
19. 総合 1			
20. 総合 2			
〔テキスト〕			
情報処理に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：卒業研究 I	開講年次：1年	授業時数：160	単位数：8
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
専門学校での学習の集大成として、就職先の業界研究や官庁研究など各学生がテーマを考え論文を作成する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 卒業研究概要 1	41. 下書き作成 16	81. 下書き作成 56	121. 清書作成 21
2. 卒業研究概要 2	42. 下書き作成 17	82. 下書き作成 57	122. 清書作成 22
3. 卒業研究概要 3	43. 下書き作成 18	83. 下書き作成 58	123. 清書作成 23
4. 卒業研究概要 4	44. 下書き作成 19	84. 下書き作成 59	124. 清書作成 24
5. 卒業研究概要 5	45. 下書き作成 20	85. 下書き作成 60	125. 清書作成 25
6. テーマの研究 1	46. 下書き作成 21	86. 下書き作成 61	126. 清書作成 26
7. テーマの研究 2	47. 下書き作成 22	87. 下書き作成 62	127. 清書作成 27
8. テーマの研究 3	48. 下書き作成 23	88. 下書き作成 63	128. 清書作成 28
9. テーマの研究 4	49. 下書き作成 24	89. 下書き作成 64	129. 清書作成 29
10. テーマの研究 5	50. 下書き作成 25	90. 下書き作成 65	130. 清書作成 30
11. 情報収集 1	51. 下書き作成 26	91. 下書き作成 66	131. 清書作成 31
12. 情報収集 2	52. 下書き作成 27	92. 下書き作成 67	132. 清書作成 32
13. 情報収集 3	53. 下書き作成 28	93. 下書き作成 68	133. 清書作成 33
14. 情報収集 4	54. 下書き作成 29	94. 下書き作成 69	134. 清書作成 34
15. 情報収集 5	55. 下書き作成 30	95. 下書き作成 70	135. 清書作成 35
16. 情報収集 6	56. 下書き作成 31	96. 下書き作成 71	136. 清書作成 36
17. 情報収集 7	57. 下書き作成 32	97. 下書き作成 72	137. 清書作成 37
18. 情報収集 8	58. 下書き作成 33	98. 下書き作成 73	138. 清書作成 38
19. 情報収集 9	59. 下書き作成 34	99. 下書き作成 74	139. 清書作成 39
20. 情報収集 10	60. 下書き作成 35	100. 下書き作成 75	140. 清書作成 40
21. 情報収集 11	61. 下書き作成 36	101. 清書作成 1	141. 清書作成 41
22. 情報収集 12	62. 下書き作成 37	102. 清書作成 2	142. 清書作成 42
23. 情報収集 13	63. 下書き作成 38	103. 清書作成 3	143. 清書作成 43
24. 情報収集 14	64. 下書き作成 39	104. 清書作成 4	144. 清書作成 44
25. 情報収集 15	65. 下書き作成 40	105. 清書作成 5	145. 清書作成 45
26. 下書き作成 1	66. 下書き作成 41	106. 清書作成 6	146. 清書作成 46
27. 下書き作成 2	67. 下書き作成 42	107. 清書作成 7	147. 清書作成 47
28. 下書き作成 3	68. 下書き作成 43	108. 清書作成 8	148. 清書作成 48
29. 下書き作成 4	69. 下書き作成 44	109. 清書作成 9	149. 清書作成 49
30. 下書き作成 5	70. 下書き作成 45	110. 清書作成 10	150. 清書作成 50
31. 下書き作成 6	71. 下書き作成 46	111. 清書作成 11	151. 清書作成 51
32. 下書き作成 7	72. 下書き作成 47	112. 清書作成 12	152. 清書作成 52
33. 下書き作成 8	73. 下書き作成 48	113. 清書作成 13	153. 清書作成 53
34. 下書き作成 9	74. 下書き作成 49	114. 清書作成 14	154. 清書作成 54
35. 下書き作成 10	75. 下書き作成 50	115. 清書作成 15	155. 清書作成 55
36. 下書き作成 11	76. 下書き作成 51	116. 清書作成 16	156. 清書作成 56
37. 下書き作成 12	77. 下書き作成 52	117. 清書作成 17	157. 清書作成 57
38. 下書き作成 13	78. 下書き作成 53	118. 清書作成 18	158. 清書作成 58
39. 下書き作成 14	79. 下書き作成 54	119. 清書作成 19	159. 清書作成 59
40. 下書き作成 15	80. 下書き作成 55	120. 清書作成 20	160. 製本 等
〔テキスト〕			
各学生が収集した卒業研究に関する資料を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、提出物、出席等を総合して判断する。			

科目名： 憲法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 憲法の基本的枠組みを理解し、判例を素材に知識の整理および学説の背景を考察する。実際の設例に論証できるよう論文作成能力も養う。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 憲法史と基本構造 1</td> <td style="width: 50%;">21. 権力分立 1</td> </tr> <tr> <td>2. 憲法史と基本構造 2</td> <td>22. 権力分立 2</td> </tr> <tr> <td>3. 国民主権原理 1</td> <td>23. 国会 1</td> </tr> <tr> <td>4. 国民主権原理 2</td> <td>24. 国会 2</td> </tr> <tr> <td>5. 基本的人権の尊重 1</td> <td>25. 国会 3</td> </tr> <tr> <td>6. 基本的人権の尊重 2</td> <td>26. 国会 4</td> </tr> <tr> <td>7. 基本的人権の限界 1</td> <td>27. 内閣 1</td> </tr> <tr> <td>8. 基本的人権の限界 2</td> <td>28. 内閣 2</td> </tr> <tr> <td>9. 法の下での平等 1</td> <td>29. 内閣 3</td> </tr> <tr> <td>10. 法の下での平等 2</td> <td>30. 裁判所 1</td> </tr> <tr> <td>11. 精神的自由 1</td> <td>31. 裁判所 2</td> </tr> <tr> <td>12. 精神的自由 2</td> <td>32. 裁判所 3</td> </tr> <tr> <td>13. 精神的自由 3</td> <td>33. 財政 1</td> </tr> <tr> <td>14. 経済的自由 1</td> <td>34. 財政 2</td> </tr> <tr> <td>15. 経済的自由 2</td> <td>35. 地方自治 1</td> </tr> <tr> <td>16. 人身の自由</td> <td>36. 地方自治 2</td> </tr> <tr> <td>17. 受益権</td> <td>37. 憲法保障 1</td> </tr> <tr> <td>18. 参政権</td> <td>38. 憲法保障 2</td> </tr> <tr> <td>19. 社会権 1</td> <td>39. 憲法改正 等 1</td> </tr> <tr> <td>20. 社会権 2</td> <td>40. 憲法改正 等 2</td> </tr> </table>		1. 憲法史と基本構造 1	21. 権力分立 1	2. 憲法史と基本構造 2	22. 権力分立 2	3. 国民主権原理 1	23. 国会 1	4. 国民主権原理 2	24. 国会 2	5. 基本的人権の尊重 1	25. 国会 3	6. 基本的人権の尊重 2	26. 国会 4	7. 基本的人権の限界 1	27. 内閣 1	8. 基本的人権の限界 2	28. 内閣 2	9. 法の下での平等 1	29. 内閣 3	10. 法の下での平等 2	30. 裁判所 1	11. 精神的自由 1	31. 裁判所 2	12. 精神的自由 2	32. 裁判所 3	13. 精神的自由 3	33. 財政 1	14. 経済的自由 1	34. 財政 2	15. 経済的自由 2	35. 地方自治 1	16. 人身の自由	36. 地方自治 2	17. 受益権	37. 憲法保障 1	18. 参政権	38. 憲法保障 2	19. 社会権 1	39. 憲法改正 等 1	20. 社会権 2	40. 憲法改正 等 2
1. 憲法史と基本構造 1	21. 権力分立 1																																								
2. 憲法史と基本構造 2	22. 権力分立 2																																								
3. 国民主権原理 1	23. 国会 1																																								
4. 国民主権原理 2	24. 国会 2																																								
5. 基本的人権の尊重 1	25. 国会 3																																								
6. 基本的人権の尊重 2	26. 国会 4																																								
7. 基本的人権の限界 1	27. 内閣 1																																								
8. 基本的人権の限界 2	28. 内閣 2																																								
9. 法の下での平等 1	29. 内閣 3																																								
10. 法の下での平等 2	30. 裁判所 1																																								
11. 精神的自由 1	31. 裁判所 2																																								
12. 精神的自由 2	32. 裁判所 3																																								
13. 精神的自由 3	33. 財政 1																																								
14. 経済的自由 1	34. 財政 2																																								
15. 経済的自由 2	35. 地方自治 1																																								
16. 人身の自由	36. 地方自治 2																																								
17. 受益権	37. 憲法保障 1																																								
18. 参政権	38. 憲法保障 2																																								
19. 社会権 1	39. 憲法改正 等 1																																								
20. 社会権 2	40. 憲法改正 等 2																																								
[テキスト] 憲法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名：民法研究Ⅱ	開講年次：1年 授業時数：80 単位数：4 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員																																																																																
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>民法をより深く理解すべく、最新の時事的な問題を素材に実社会において民法がどのように機能しているかを学ぶ。その際、判例・通説の見解を学ぶだけでなく、反対説についても理解し、何が争いの本質かを把握できる力を養う。</p>																																																																																	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr><td>1. 民法総則 1</td><td>41. 債権総論 1</td></tr> <tr><td>2. 民法総則 2</td><td>42. 債権総論 2</td></tr> <tr><td>3. 民法総則 3</td><td>43. 債権総論 3</td></tr> <tr><td>4. 民法総則 4</td><td>44. 債権総論 4</td></tr> <tr><td>5. 民法総則 5</td><td>45. 債権総論 5</td></tr> <tr><td>6. 民法総則 6</td><td>46. 債権総論 6</td></tr> <tr><td>7. 民法総則 7</td><td>47. 債権総論 7</td></tr> <tr><td>8. 民法総則 8</td><td>48. 債権総論 8</td></tr> <tr><td>9. 民法総則 9</td><td>49. 債権総論 9</td></tr> <tr><td>10. 民法総則 10</td><td>50. 債権総論 10</td></tr> <tr><td>11. 民法総則 11</td><td>51. 債権総論 11</td></tr> <tr><td>12. 民法総則 12</td><td>52. 債権総論 12</td></tr> <tr><td>13. 民法総則 13</td><td>53. 契約法 1</td></tr> <tr><td>14. 民法総則 14</td><td>54. 契約法 2</td></tr> <tr><td>15. 民法総則 15</td><td>55. 契約法 3</td></tr> <tr><td>16. 民法総則 16</td><td>56. 契約法 4</td></tr> <tr><td>17. 物権法 1</td><td>57. 契約法 5</td></tr> <tr><td>18. 物権法 2</td><td>58. 契約法 6</td></tr> <tr><td>19. 物権法 3</td><td>59. 契約法 7</td></tr> <tr><td>20. 物権法 4</td><td>60. 契約法 8</td></tr> <tr><td>21. 物権法 5</td><td>61. 契約法 9</td></tr> <tr><td>22. 物権法 6</td><td>62. 契約法 10</td></tr> <tr><td>23. 物権法 7</td><td>63. 契約法 11</td></tr> <tr><td>24. 物権法 8</td><td>64. 契約法 12</td></tr> <tr><td>25. 物権法 9</td><td>65. 事務管理・不当利得・不法行為 1</td></tr> <tr><td>26. 物権法 10</td><td>66. 事務管理・不当利得・不法行為 2</td></tr> <tr><td>27. 物権法 11</td><td>67. 事務管理・不当利得・不法行為 3</td></tr> <tr><td>28. 物権法 12</td><td>68. 事務管理・不当利得・不法行為 4</td></tr> <tr><td>29. 担保物権 1</td><td>69. 事務管理・不当利得・不法行為 5</td></tr> <tr><td>30. 担保物権 2</td><td>70. 事務管理・不当利得・不法行為 6</td></tr> <tr><td>31. 担保物権 3</td><td>71. 事務管理・不当利得・不法行為 7</td></tr> <tr><td>32. 担保物権 4</td><td>72. 事務管理・不当利得・不法行為 8</td></tr> <tr><td>33. 担保物権 5</td><td>73. 事務管理・不当利得・不法行為 9</td></tr> <tr><td>34. 担保物権 6</td><td>74. 事務管理・不当利得・不法行為 10</td></tr> <tr><td>35. 担保物権 7</td><td>75. 身分法 等 1</td></tr> <tr><td>36. 担保物権 8</td><td>76. 身分法 等 2</td></tr> <tr><td>37. 担保物権 9</td><td>77. 身分法 等 3</td></tr> <tr><td>38. 担保物権 10</td><td>78. 身分法 等 4</td></tr> <tr><td>39. 担保物権 11</td><td>79. 身分法 等 5</td></tr> <tr><td>40. 担保物権 12</td><td>80. 身分法 等 6</td></tr> </table>		1. 民法総則 1	41. 債権総論 1	2. 民法総則 2	42. 債権総論 2	3. 民法総則 3	43. 債権総論 3	4. 民法総則 4	44. 債権総論 4	5. 民法総則 5	45. 債権総論 5	6. 民法総則 6	46. 債権総論 6	7. 民法総則 7	47. 債権総論 7	8. 民法総則 8	48. 債権総論 8	9. 民法総則 9	49. 債権総論 9	10. 民法総則 10	50. 債権総論 10	11. 民法総則 11	51. 債権総論 11	12. 民法総則 12	52. 債権総論 12	13. 民法総則 13	53. 契約法 1	14. 民法総則 14	54. 契約法 2	15. 民法総則 15	55. 契約法 3	16. 民法総則 16	56. 契約法 4	17. 物権法 1	57. 契約法 5	18. 物権法 2	58. 契約法 6	19. 物権法 3	59. 契約法 7	20. 物権法 4	60. 契約法 8	21. 物権法 5	61. 契約法 9	22. 物権法 6	62. 契約法 10	23. 物権法 7	63. 契約法 11	24. 物権法 8	64. 契約法 12	25. 物権法 9	65. 事務管理・不当利得・不法行為 1	26. 物権法 10	66. 事務管理・不当利得・不法行為 2	27. 物権法 11	67. 事務管理・不当利得・不法行為 3	28. 物権法 12	68. 事務管理・不当利得・不法行為 4	29. 担保物権 1	69. 事務管理・不当利得・不法行為 5	30. 担保物権 2	70. 事務管理・不当利得・不法行為 6	31. 担保物権 3	71. 事務管理・不当利得・不法行為 7	32. 担保物権 4	72. 事務管理・不当利得・不法行為 8	33. 担保物権 5	73. 事務管理・不当利得・不法行為 9	34. 担保物権 6	74. 事務管理・不当利得・不法行為 10	35. 担保物権 7	75. 身分法 等 1	36. 担保物権 8	76. 身分法 等 2	37. 担保物権 9	77. 身分法 等 3	38. 担保物権 10	78. 身分法 等 4	39. 担保物権 11	79. 身分法 等 5	40. 担保物権 12	80. 身分法 等 6
1. 民法総則 1	41. 債権総論 1																																																																																
2. 民法総則 2	42. 債権総論 2																																																																																
3. 民法総則 3	43. 債権総論 3																																																																																
4. 民法総則 4	44. 債権総論 4																																																																																
5. 民法総則 5	45. 債権総論 5																																																																																
6. 民法総則 6	46. 債権総論 6																																																																																
7. 民法総則 7	47. 債権総論 7																																																																																
8. 民法総則 8	48. 債権総論 8																																																																																
9. 民法総則 9	49. 債権総論 9																																																																																
10. 民法総則 10	50. 債権総論 10																																																																																
11. 民法総則 11	51. 債権総論 11																																																																																
12. 民法総則 12	52. 債権総論 12																																																																																
13. 民法総則 13	53. 契約法 1																																																																																
14. 民法総則 14	54. 契約法 2																																																																																
15. 民法総則 15	55. 契約法 3																																																																																
16. 民法総則 16	56. 契約法 4																																																																																
17. 物権法 1	57. 契約法 5																																																																																
18. 物権法 2	58. 契約法 6																																																																																
19. 物権法 3	59. 契約法 7																																																																																
20. 物権法 4	60. 契約法 8																																																																																
21. 物権法 5	61. 契約法 9																																																																																
22. 物権法 6	62. 契約法 10																																																																																
23. 物権法 7	63. 契約法 11																																																																																
24. 物権法 8	64. 契約法 12																																																																																
25. 物権法 9	65. 事務管理・不当利得・不法行為 1																																																																																
26. 物権法 10	66. 事務管理・不当利得・不法行為 2																																																																																
27. 物権法 11	67. 事務管理・不当利得・不法行為 3																																																																																
28. 物権法 12	68. 事務管理・不当利得・不法行為 4																																																																																
29. 担保物権 1	69. 事務管理・不当利得・不法行為 5																																																																																
30. 担保物権 2	70. 事務管理・不当利得・不法行為 6																																																																																
31. 担保物権 3	71. 事務管理・不当利得・不法行為 7																																																																																
32. 担保物権 4	72. 事務管理・不当利得・不法行為 8																																																																																
33. 担保物権 5	73. 事務管理・不当利得・不法行為 9																																																																																
34. 担保物権 6	74. 事務管理・不当利得・不法行為 10																																																																																
35. 担保物権 7	75. 身分法 等 1																																																																																
36. 担保物権 8	76. 身分法 等 2																																																																																
37. 担保物権 9	77. 身分法 等 3																																																																																
38. 担保物権 10	78. 身分法 等 4																																																																																
39. 担保物権 11	79. 身分法 等 5																																																																																
40. 担保物権 12	80. 身分法 等 6																																																																																
<p>〔テキスト〕</p> <p>民法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																																																																																	
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																	

科目名：民法研究Ⅲ	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 民法の基礎的知識および時事的問題意識を前提にして、事例の解決について論文の形で書き表す力を養う。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 民法総則 1</td><td>21. 債権総論 1</td></tr> <tr><td>2. 民法総則 2</td><td>22. 債権総論 2</td></tr> <tr><td>3. 民法総則 3</td><td>23. 債権総論 3</td></tr> <tr><td>4. 民法総則 4</td><td>24. 債権総論 4</td></tr> <tr><td>5. 民法総則 5</td><td>25. 債権総論 5</td></tr> <tr><td>6. 民法総則 6</td><td>26. 債権総論 6</td></tr> <tr><td>7. 民法総則 7</td><td>27. 契約法 1</td></tr> <tr><td>8. 民法総則 8</td><td>28. 契約法 2</td></tr> <tr><td>9. 物権法 1</td><td>29. 契約法 3</td></tr> <tr><td>10. 物権法 2</td><td>30. 契約法 4</td></tr> <tr><td>11. 物権法 3</td><td>31. 契約法 5</td></tr> <tr><td>12. 物権法 4</td><td>32. 契約法 6</td></tr> <tr><td>13. 物権法 5</td><td>33. 事務管理・不当利得・不法行為 1</td></tr> <tr><td>14. 物権法 6</td><td>34. 事務管理・不当利得・不法行為 2</td></tr> <tr><td>15. 担保物権 1</td><td>35. 事務管理・不当利得・不法行為 3</td></tr> <tr><td>16. 担保物権 2</td><td>36. 事務管理・不当利得・不法行為 4</td></tr> <tr><td>17. 担保物権 3</td><td>37. 身分法 等 1</td></tr> <tr><td>18. 担保物権 4</td><td>38. 身分法 等 2</td></tr> <tr><td>19. 担保物権 5</td><td>39. 身分法 等 3</td></tr> <tr><td>20. 担保物権 6</td><td>40. 身分法 等 4</td></tr> </table>		1. 民法総則 1	21. 債権総論 1	2. 民法総則 2	22. 債権総論 2	3. 民法総則 3	23. 債権総論 3	4. 民法総則 4	24. 債権総論 4	5. 民法総則 5	25. 債権総論 5	6. 民法総則 6	26. 債権総論 6	7. 民法総則 7	27. 契約法 1	8. 民法総則 8	28. 契約法 2	9. 物権法 1	29. 契約法 3	10. 物権法 2	30. 契約法 4	11. 物権法 3	31. 契約法 5	12. 物権法 4	32. 契約法 6	13. 物権法 5	33. 事務管理・不当利得・不法行為 1	14. 物権法 6	34. 事務管理・不当利得・不法行為 2	15. 担保物権 1	35. 事務管理・不当利得・不法行為 3	16. 担保物権 2	36. 事務管理・不当利得・不法行為 4	17. 担保物権 3	37. 身分法 等 1	18. 担保物権 4	38. 身分法 等 2	19. 担保物権 5	39. 身分法 等 3	20. 担保物権 6	40. 身分法 等 4
1. 民法総則 1	21. 債権総論 1																																								
2. 民法総則 2	22. 債権総論 2																																								
3. 民法総則 3	23. 債権総論 3																																								
4. 民法総則 4	24. 債権総論 4																																								
5. 民法総則 5	25. 債権総論 5																																								
6. 民法総則 6	26. 債権総論 6																																								
7. 民法総則 7	27. 契約法 1																																								
8. 民法総則 8	28. 契約法 2																																								
9. 物権法 1	29. 契約法 3																																								
10. 物権法 2	30. 契約法 4																																								
11. 物権法 3	31. 契約法 5																																								
12. 物権法 4	32. 契約法 6																																								
13. 物権法 5	33. 事務管理・不当利得・不法行為 1																																								
14. 物権法 6	34. 事務管理・不当利得・不法行為 2																																								
15. 担保物権 1	35. 事務管理・不当利得・不法行為 3																																								
16. 担保物権 2	36. 事務管理・不当利得・不法行為 4																																								
17. 担保物権 3	37. 身分法 等 1																																								
18. 担保物権 4	38. 身分法 等 2																																								
19. 担保物権 5	39. 身分法 等 3																																								
20. 担保物権 6	40. 身分法 等 4																																								
[テキスト] 民法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 刑法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>刑法の基本的知識（学説）の整理を確認しつつ、体系的理解を深めるとともに、個別の事例問題への対応、判例を読み解く力を養う。</p>																																									
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 構成要件論 1</td> <td>21. 個人的法益に対する罪 1</td> </tr> <tr> <td>2. 構成要件論 2</td> <td>22. 個人的法益に対する罪 2</td> </tr> <tr> <td>3. 構成要件論 3</td> <td>23. 個人的法益に対する罪 3</td> </tr> <tr> <td>4. 構成要件論 4</td> <td>24. 個人的法益に対する罪 4</td> </tr> <tr> <td>5. 構成要件論 5</td> <td>25. 個人的法益に対する罪 5</td> </tr> <tr> <td>6. 違法性論</td> <td>26. 個人的法益に対する罪 6</td> </tr> <tr> <td>7. 違法性論</td> <td>27. 個人的法益に対する罪 7</td> </tr> <tr> <td>8. 違法性論</td> <td>28. 個人的法益に対する罪 8</td> </tr> <tr> <td>9. 違法性論</td> <td>29. 個人的法益に対する罪 9</td> </tr> <tr> <td>10. 違法性論</td> <td>30. 個人的法益に対する罪 10</td> </tr> <tr> <td>11. 責任論 1</td> <td>31. 社会的法益に対する罪 1</td> </tr> <tr> <td>12. 責任論 2</td> <td>32. 社会的法益に対する罪 2</td> </tr> <tr> <td>13. 責任論 3</td> <td>33. 社会的法益に対する罪 3</td> </tr> <tr> <td>14. 責任論 4</td> <td>34. 社会的法益に対する罪 4</td> </tr> <tr> <td>15. 責任論 5</td> <td>35. 社会的法益に対する罪 5</td> </tr> <tr> <td>16. 共犯論・未遂論 1</td> <td>36. 国家的法益に対する罪 1</td> </tr> <tr> <td>17. 共犯論・未遂論 2</td> <td>37. 国家的法益に対する罪 2</td> </tr> <tr> <td>18. 共犯論・未遂論 3</td> <td>38. 国家的法益に対する罪 3</td> </tr> <tr> <td>19. 共犯論・未遂論 4</td> <td>39. 国家的法益に対する罪 4</td> </tr> <tr> <td>20. 共犯論・未遂論 5</td> <td>40. 国家的法益に対する罪 5</td> </tr> </table>		1. 構成要件論 1	21. 個人的法益に対する罪 1	2. 構成要件論 2	22. 個人的法益に対する罪 2	3. 構成要件論 3	23. 個人的法益に対する罪 3	4. 構成要件論 4	24. 個人的法益に対する罪 4	5. 構成要件論 5	25. 個人的法益に対する罪 5	6. 違法性論	26. 個人的法益に対する罪 6	7. 違法性論	27. 個人的法益に対する罪 7	8. 違法性論	28. 個人的法益に対する罪 8	9. 違法性論	29. 個人的法益に対する罪 9	10. 違法性論	30. 個人的法益に対する罪 10	11. 責任論 1	31. 社会的法益に対する罪 1	12. 責任論 2	32. 社会的法益に対する罪 2	13. 責任論 3	33. 社会的法益に対する罪 3	14. 責任論 4	34. 社会的法益に対する罪 4	15. 責任論 5	35. 社会的法益に対する罪 5	16. 共犯論・未遂論 1	36. 国家的法益に対する罪 1	17. 共犯論・未遂論 2	37. 国家的法益に対する罪 2	18. 共犯論・未遂論 3	38. 国家的法益に対する罪 3	19. 共犯論・未遂論 4	39. 国家的法益に対する罪 4	20. 共犯論・未遂論 5	40. 国家的法益に対する罪 5
1. 構成要件論 1	21. 個人的法益に対する罪 1																																								
2. 構成要件論 2	22. 個人的法益に対する罪 2																																								
3. 構成要件論 3	23. 個人的法益に対する罪 3																																								
4. 構成要件論 4	24. 個人的法益に対する罪 4																																								
5. 構成要件論 5	25. 個人的法益に対する罪 5																																								
6. 違法性論	26. 個人的法益に対する罪 6																																								
7. 違法性論	27. 個人的法益に対する罪 7																																								
8. 違法性論	28. 個人的法益に対する罪 8																																								
9. 違法性論	29. 個人的法益に対する罪 9																																								
10. 違法性論	30. 個人的法益に対する罪 10																																								
11. 責任論 1	31. 社会的法益に対する罪 1																																								
12. 責任論 2	32. 社会的法益に対する罪 2																																								
13. 責任論 3	33. 社会的法益に対する罪 3																																								
14. 責任論 4	34. 社会的法益に対する罪 4																																								
15. 責任論 5	35. 社会的法益に対する罪 5																																								
16. 共犯論・未遂論 1	36. 国家的法益に対する罪 1																																								
17. 共犯論・未遂論 2	37. 国家的法益に対する罪 2																																								
18. 共犯論・未遂論 3	38. 国家的法益に対する罪 3																																								
19. 共犯論・未遂論 4	39. 国家的法益に対する罪 4																																								
20. 共犯論・未遂論 5	40. 国家的法益に対する罪 5																																								
<p>[テキスト]</p> <p>刑法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																																									
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名： 刑法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>刑法各論の基本的知識を確認するとともに、個別の事象を判例の動向を踏まえつつ、体系的に理解する。総論の基本的立場との整合性を特に意識した思考を定着させる。 また、可能な限り、双方向型の議論を展開し、論文作成能力を養う。</p>																																									
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 構成要件論 1</td><td>21. 個人的法益に対する罪 1</td></tr> <tr><td>2. 構成要件論 2</td><td>22. 個人的法益に対する罪 2</td></tr> <tr><td>3. 構成要件論 3</td><td>23. 個人的法益に対する罪 3</td></tr> <tr><td>4. 構成要件論 4</td><td>24. 個人的法益に対する罪 4</td></tr> <tr><td>5. 構成要件論 5</td><td>25. 個人的法益に対する罪 5</td></tr> <tr><td>6. 違法性論</td><td>26. 個人的法益に対する罪 6</td></tr> <tr><td>7. 違法性論</td><td>27. 個人的法益に対する罪 7</td></tr> <tr><td>8. 違法性論</td><td>28. 個人的法益に対する罪 8</td></tr> <tr><td>9. 違法性論</td><td>29. 個人的法益に対する罪 9</td></tr> <tr><td>10. 違法性論</td><td>30. 個人的法益に対する罪 10</td></tr> <tr><td>11. 責任論 1</td><td>31. 社会的法益に対する罪 1</td></tr> <tr><td>12. 責任論 2</td><td>32. 社会的法益に対する罪 2</td></tr> <tr><td>13. 責任論 3</td><td>33. 社会的法益に対する罪 3</td></tr> <tr><td>14. 責任論 4</td><td>34. 社会的法益に対する罪 4</td></tr> <tr><td>15. 責任論 5</td><td>35. 社会的法益に対する罪 5</td></tr> <tr><td>16. 共犯論・未遂論 1</td><td>36. 国家的法益に対する罪 1</td></tr> <tr><td>17. 共犯論・未遂論 2</td><td>37. 国家的法益に対する罪 2</td></tr> <tr><td>18. 共犯論・未遂論 3</td><td>38. 国家的法益に対する罪 3</td></tr> <tr><td>19. 共犯論・未遂論 4</td><td>39. 国家的法益に対する罪 4</td></tr> <tr><td>20. 共犯論・未遂論 5</td><td>40. 国家的法益に対する罪 5</td></tr> </table>		1. 構成要件論 1	21. 個人的法益に対する罪 1	2. 構成要件論 2	22. 個人的法益に対する罪 2	3. 構成要件論 3	23. 個人的法益に対する罪 3	4. 構成要件論 4	24. 個人的法益に対する罪 4	5. 構成要件論 5	25. 個人的法益に対する罪 5	6. 違法性論	26. 個人的法益に対する罪 6	7. 違法性論	27. 個人的法益に対する罪 7	8. 違法性論	28. 個人的法益に対する罪 8	9. 違法性論	29. 個人的法益に対する罪 9	10. 違法性論	30. 個人的法益に対する罪 10	11. 責任論 1	31. 社会的法益に対する罪 1	12. 責任論 2	32. 社会的法益に対する罪 2	13. 責任論 3	33. 社会的法益に対する罪 3	14. 責任論 4	34. 社会的法益に対する罪 4	15. 責任論 5	35. 社会的法益に対する罪 5	16. 共犯論・未遂論 1	36. 国家的法益に対する罪 1	17. 共犯論・未遂論 2	37. 国家的法益に対する罪 2	18. 共犯論・未遂論 3	38. 国家的法益に対する罪 3	19. 共犯論・未遂論 4	39. 国家的法益に対する罪 4	20. 共犯論・未遂論 5	40. 国家的法益に対する罪 5
1. 構成要件論 1	21. 個人的法益に対する罪 1																																								
2. 構成要件論 2	22. 個人的法益に対する罪 2																																								
3. 構成要件論 3	23. 個人的法益に対する罪 3																																								
4. 構成要件論 4	24. 個人的法益に対する罪 4																																								
5. 構成要件論 5	25. 個人的法益に対する罪 5																																								
6. 違法性論	26. 個人的法益に対する罪 6																																								
7. 違法性論	27. 個人的法益に対する罪 7																																								
8. 違法性論	28. 個人的法益に対する罪 8																																								
9. 違法性論	29. 個人的法益に対する罪 9																																								
10. 違法性論	30. 個人的法益に対する罪 10																																								
11. 責任論 1	31. 社会的法益に対する罪 1																																								
12. 責任論 2	32. 社会的法益に対する罪 2																																								
13. 責任論 3	33. 社会的法益に対する罪 3																																								
14. 責任論 4	34. 社会的法益に対する罪 4																																								
15. 責任論 5	35. 社会的法益に対する罪 5																																								
16. 共犯論・未遂論 1	36. 国家的法益に対する罪 1																																								
17. 共犯論・未遂論 2	37. 国家的法益に対する罪 2																																								
18. 共犯論・未遂論 3	38. 国家的法益に対する罪 3																																								
19. 共犯論・未遂論 4	39. 国家的法益に対する罪 4																																								
20. 共犯論・未遂論 5	40. 国家的法益に対する罪 5																																								
<p>[テキスト]</p> <p>刑法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																																									
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名： 行政法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 行政法の基本理解を前提として、事例の事実を抽出・評価を行うとともに、行政救済法的手段を適切に選択し、事例の解決について論文の形で書き表す力を養う。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 行政法総論 1</td> <td style="width: 50%;">21. 行政上の強制措置 1</td> </tr> <tr> <td>2. 行政法総論 2</td> <td>22. 行政上の強制措置 2</td> </tr> <tr> <td>3. 行政法総論 3</td> <td>23. 行政上の強制措置 3</td> </tr> <tr> <td>4. 行政組織法 1</td> <td>24. 行政上の予備活動 1</td> </tr> <tr> <td>5. 行政組織法 2</td> <td>25. 行政上の予備活動 2</td> </tr> <tr> <td>6. 行政組織法 3</td> <td>26. 行政上の損害賠償 1</td> </tr> <tr> <td>7. 行政組織法 4</td> <td>27. 行政上の損害賠償 2</td> </tr> <tr> <td>8. 行政組織法 5</td> <td>28. 行政上の損害賠償 3</td> </tr> <tr> <td>9. 法治行政 1</td> <td>29. 行政上の損害賠償 4</td> </tr> <tr> <td>10. 法治行政 2</td> <td>30. 行政上の損害賠償 5</td> </tr> <tr> <td>11. 行政行為 1</td> <td>31. 行政救済法 等 1</td> </tr> <tr> <td>12. 行政行為 2</td> <td>32. 行政救済法 等 2</td> </tr> <tr> <td>13. 行政行為 3</td> <td>33. 行政救済法 等 3</td> </tr> <tr> <td>14. 行政行為 4</td> <td>34. 行政救済法 等 4</td> </tr> <tr> <td>15. 行政行為 5</td> <td>35. 行政救済法 等 5</td> </tr> <tr> <td>16. 非権力的行政作用 1</td> <td>36. 行政救済法 等 6</td> </tr> <tr> <td>17. 非権力的行政作用 2</td> <td>37. 行政救済法 等 7</td> </tr> <tr> <td>18. 非権力的行政作用 3</td> <td>38. 行政救済法 等 8</td> </tr> <tr> <td>19. 非権力的行政作用 4</td> <td>39. 行政救済法 等 9</td> </tr> <tr> <td>20. 非権力的行政作用 5</td> <td>40. 行政救済法 等 10</td> </tr> </table>		1. 行政法総論 1	21. 行政上の強制措置 1	2. 行政法総論 2	22. 行政上の強制措置 2	3. 行政法総論 3	23. 行政上の強制措置 3	4. 行政組織法 1	24. 行政上の予備活動 1	5. 行政組織法 2	25. 行政上の予備活動 2	6. 行政組織法 3	26. 行政上の損害賠償 1	7. 行政組織法 4	27. 行政上の損害賠償 2	8. 行政組織法 5	28. 行政上の損害賠償 3	9. 法治行政 1	29. 行政上の損害賠償 4	10. 法治行政 2	30. 行政上の損害賠償 5	11. 行政行為 1	31. 行政救済法 等 1	12. 行政行為 2	32. 行政救済法 等 2	13. 行政行為 3	33. 行政救済法 等 3	14. 行政行為 4	34. 行政救済法 等 4	15. 行政行為 5	35. 行政救済法 等 5	16. 非権力的行政作用 1	36. 行政救済法 等 6	17. 非権力的行政作用 2	37. 行政救済法 等 7	18. 非権力的行政作用 3	38. 行政救済法 等 8	19. 非権力的行政作用 4	39. 行政救済法 等 9	20. 非権力的行政作用 5	40. 行政救済法 等 10
1. 行政法総論 1	21. 行政上の強制措置 1																																								
2. 行政法総論 2	22. 行政上の強制措置 2																																								
3. 行政法総論 3	23. 行政上の強制措置 3																																								
4. 行政組織法 1	24. 行政上の予備活動 1																																								
5. 行政組織法 2	25. 行政上の予備活動 2																																								
6. 行政組織法 3	26. 行政上の損害賠償 1																																								
7. 行政組織法 4	27. 行政上の損害賠償 2																																								
8. 行政組織法 5	28. 行政上の損害賠償 3																																								
9. 法治行政 1	29. 行政上の損害賠償 4																																								
10. 法治行政 2	30. 行政上の損害賠償 5																																								
11. 行政行為 1	31. 行政救済法 等 1																																								
12. 行政行為 2	32. 行政救済法 等 2																																								
13. 行政行為 3	33. 行政救済法 等 3																																								
14. 行政行為 4	34. 行政救済法 等 4																																								
15. 行政行為 5	35. 行政救済法 等 5																																								
16. 非権力的行政作用 1	36. 行政救済法 等 6																																								
17. 非権力的行政作用 2	37. 行政救済法 等 7																																								
18. 非権力的行政作用 3	38. 行政救済法 等 8																																								
19. 非権力的行政作用 4	39. 行政救済法 等 9																																								
20. 非権力的行政作用 5	40. 行政救済法 等 10																																								
[テキスト] 行政法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 商法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 商法総則を考察対象として、各条文の意義・要件・効果を分析、整理するとともに、解釈によって生起する重要問題についての判例および通説的見解のより深い考察をすすめ、論文を作成できる能力を涵養する。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 商法の対象とその特色 1</td><td>21. 商業使用人と代理商 1</td></tr> <tr><td>2. 商法の対象とその特色 2</td><td>22. 商業使用人と代理商 2</td></tr> <tr><td>3. 商法の対象とその特色 3</td><td>23. 商業使用人と代理商 3</td></tr> <tr><td>4. 商法の対象とその特色 4</td><td>24. 商業使用人と代理商 4</td></tr> <tr><td>5. 商法の対象とその特色 5</td><td>25. 商業使用人と代理商 5</td></tr> <tr><td>6. 商法の対象とその特色 6</td><td>26. 商業使用人と代理商 6</td></tr> <tr><td>7. 商法の対象とその特色 7</td><td>27. 商業使用人と代理商 7</td></tr> <tr><td>8. 商法の対象とその特色 8</td><td>28. 商業使用人と代理商 8</td></tr> <tr><td>9. 商法の対象とその特色 9</td><td>29. 商業使用人と代理商 9</td></tr> <tr><td>10. 商法の対象とその特色 10</td><td>30. 商業使用人と代理商 10</td></tr> <tr><td>11. 商人と商人資格 1</td><td>31. 商号と商業帳簿 等 1</td></tr> <tr><td>12. 商人と商人資格 2</td><td>32. 商号と商業帳簿 等 2</td></tr> <tr><td>13. 商人と商人資格 3</td><td>33. 商号と商業帳簿 等 3</td></tr> <tr><td>14. 商人と商人資格 4</td><td>34. 商号と商業帳簿 等 4</td></tr> <tr><td>15. 商人と商人資格 5</td><td>35. 商号と商業帳簿 等 5</td></tr> <tr><td>16. 商人と商人資格 6</td><td>36. 商号と商業帳簿 等 6</td></tr> <tr><td>17. 商人と商人資格 7</td><td>37. 商号と商業帳簿 等 7</td></tr> <tr><td>18. 商人と商人資格 8</td><td>38. 商号と商業帳簿 等 8</td></tr> <tr><td>19. 商人と商人資格 9</td><td>39. 商号と商業帳簿 等 9</td></tr> <tr><td>20. 商人と商人資格 10</td><td>40. 商号と商業帳簿 等 10</td></tr> </table>		1. 商法の対象とその特色 1	21. 商業使用人と代理商 1	2. 商法の対象とその特色 2	22. 商業使用人と代理商 2	3. 商法の対象とその特色 3	23. 商業使用人と代理商 3	4. 商法の対象とその特色 4	24. 商業使用人と代理商 4	5. 商法の対象とその特色 5	25. 商業使用人と代理商 5	6. 商法の対象とその特色 6	26. 商業使用人と代理商 6	7. 商法の対象とその特色 7	27. 商業使用人と代理商 7	8. 商法の対象とその特色 8	28. 商業使用人と代理商 8	9. 商法の対象とその特色 9	29. 商業使用人と代理商 9	10. 商法の対象とその特色 10	30. 商業使用人と代理商 10	11. 商人と商人資格 1	31. 商号と商業帳簿 等 1	12. 商人と商人資格 2	32. 商号と商業帳簿 等 2	13. 商人と商人資格 3	33. 商号と商業帳簿 等 3	14. 商人と商人資格 4	34. 商号と商業帳簿 等 4	15. 商人と商人資格 5	35. 商号と商業帳簿 等 5	16. 商人と商人資格 6	36. 商号と商業帳簿 等 6	17. 商人と商人資格 7	37. 商号と商業帳簿 等 7	18. 商人と商人資格 8	38. 商号と商業帳簿 等 8	19. 商人と商人資格 9	39. 商号と商業帳簿 等 9	20. 商人と商人資格 10	40. 商号と商業帳簿 等 10
1. 商法の対象とその特色 1	21. 商業使用人と代理商 1																																								
2. 商法の対象とその特色 2	22. 商業使用人と代理商 2																																								
3. 商法の対象とその特色 3	23. 商業使用人と代理商 3																																								
4. 商法の対象とその特色 4	24. 商業使用人と代理商 4																																								
5. 商法の対象とその特色 5	25. 商業使用人と代理商 5																																								
6. 商法の対象とその特色 6	26. 商業使用人と代理商 6																																								
7. 商法の対象とその特色 7	27. 商業使用人と代理商 7																																								
8. 商法の対象とその特色 8	28. 商業使用人と代理商 8																																								
9. 商法の対象とその特色 9	29. 商業使用人と代理商 9																																								
10. 商法の対象とその特色 10	30. 商業使用人と代理商 10																																								
11. 商人と商人資格 1	31. 商号と商業帳簿 等 1																																								
12. 商人と商人資格 2	32. 商号と商業帳簿 等 2																																								
13. 商人と商人資格 3	33. 商号と商業帳簿 等 3																																								
14. 商人と商人資格 4	34. 商号と商業帳簿 等 4																																								
15. 商人と商人資格 5	35. 商号と商業帳簿 等 5																																								
16. 商人と商人資格 6	36. 商号と商業帳簿 等 6																																								
17. 商人と商人資格 7	37. 商号と商業帳簿 等 7																																								
18. 商人と商人資格 8	38. 商号と商業帳簿 等 8																																								
19. 商人と商人資格 9	39. 商号と商業帳簿 等 9																																								
20. 商人と商人資格 10	40. 商号と商業帳簿 等 10																																								
[テキスト] 商法総則・商行為法の標準的なテキスト、論証集、判例集等を中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 商法研究Ⅱ	開講年次： 1年	授業時数： 40	単位数： 2
	種類： 専門科目	分類： 選択必修	
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>会社法を中心として、司法試験における論文式問題に対応できるようにするための基礎知識を修得する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 会社法総論 1	21. 資金調達 1		
2. 会社法総論 2	22. 資金調達 2		
3. 会社法総論 3	23. 資金調達 3		
4. 会社法総論 4	24. 資金調達 4		
5. 設立 1	25. 定款変更 1		
6. 設立 2	26. 定款変更 2		
7. 設立 3	27. 定款変更 3		
8. 設立 4	28. 定款変更 4		
9. 株式 1	29. 解散・清算 1		
10. 株式 2	30. 解散・清算 2		
11. 株式 3	31. 解散・清算 3		
12. 株式 4	32. 解散・清算 4		
13. 機関 1	33. 企業の買収・結合・再編 1		
14. 機関 2	34. 企業の買収・結合・再編 2		
15. 機関 3	35. 企業の買収・結合・再編 3		
16. 機関 4	36. 企業の買収・結合・再編 4		
17. 計算 1	37. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 1		
18. 計算 2	38. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 2		
19. 計算 3	39. 国際会社法 1		
20. 計算 4	40. 国際会社法 2		
〔テキスト〕			
<p>会社法の標準的なテキスト、論証集、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 商法研究Ⅲ	開講年次： 1年	授業時数： 40	単位数： 2
	種類： 専門科目	分類： 選択必修	
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>会社法の応用問題を中心として、司法試験等の短答式の応用問題を解けるようにし、また論文式の応用問題にも対応できる力を養う。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 会社法総論応用 1	21. 資金調達応用 1		
2. 会社法総論応用 2	22. 資金調達応用 2		
3. 会社法総論応用 3	23. 資金調達応用 3		
4. 会社法総論応用 4	24. 資金調達応用 4		
5. 設立応用 1	25. 定款変更応用 1		
6. 設立応用 2	26. 定款変更応用 2		
7. 設立応用 3	27. 定款変更応用 3		
8. 設立応用 4	28. 定款変更応用 4		
9. 株式応用 1	29. 解散・清算応用 1		
10. 株式応用 2	30. 解散・清算応用 2		
11. 株式応用 3	31. 解散・清算応用 3		
12. 株式応用 4	32. 解散・清算応用 4		
13. 機関応用 1	33. 企業の買収・結合・再編応用 1		
14. 機関応用 2	34. 企業の買収・結合・再編応用 2		
15. 機関応用 3	35. 企業の買収・結合・再編応用 3		
16. 機関応用 4	36. 企業の買収・結合・再編応用 4		
17. 計算応用 1	37. 企業形態の選択と持分会社、組織変更応用 1		
18. 計算応用 2	38. 企業形態の選択と持分会社、組織変更応用 2		
19. 計算応用 3	39. 国際会社法応用 1		
20. 計算応用 4	40. 国際会社法応用 2		
〔テキスト〕			
<p>会社法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 民事訴訟法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2
	種類： 専門科目 分類： 選択必修
	授業方法： 演習
	担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察し、応用的な問題について論文で書き表す力の習得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
〔テキスト〕	
<p>民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 民事訴訟法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察し、発展的な問題について論文で書き表す力の習得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
〔テキスト〕	
民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 刑事訴訟法研究 I	開講年次： 1 年	授業時数： 40	単位数： 2
	種類： 専門科目	分類： 選択必修	
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>捜査および公訴に関する刑事訴訟法第 2 編第 1 章～第 2 章までを考察対象とする。とくに捜査の構造論全般についての重要問題を中心に、とくに論点となる部分についてさまざまな角度からの検討を試みる。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 刑事訴訟法の意義 1	21. 被疑者の取調べと防御 1		
2. 刑事訴訟法の意義 2	22. 被疑者の取調べと防御 2		
3. 訴訟の主体 1	23. 被疑者の取調べと防御 3		
4. 訴訟の主体 2	24. 被疑者の取調べと防御 4		
5. 訴訟の主体 3	25. 被疑者の取調べと防御 5		
6. 捜査の端緒 1	26. 公訴提起の基本原則・手続 1		
7. 捜査の端緒 2	27. 公訴提起の基本原則・手続 2		
8. 捜査の端緒 3	28. 公訴提起の基本原則・手続 3		
9. 捜査の端緒 4	29. 公訴提起の基本原則・手続 4		
10. 捜査の端緒 5	30. 公訴提起の基本原則・手続 5		
11. 任意捜査と強制捜査 1	31. 訴因と公訴事実 1		
12. 任意捜査と強制捜査 2	32. 訴因と公訴事実 2		
13. 任意捜査と強制捜査 3	33. 訴因と公訴事実 3		
14. 任意捜査と強制捜査 4	34. 訴因と公訴事実 4		
15. 任意捜査と強制捜査 5	35. 訴因と公訴事実 5		
16. 証拠の収集 1	36. 訴訟条件 等 1		
17. 証拠の収集 2	37. 訴訟条件 等 2		
18. 証拠の収集 3	38. 訴訟条件 等 3		
19. 証拠の収集 4	39. 訴訟条件 等 4		
20. 証拠の収集 5	40. 訴訟条件 等 5		
〔テキスト〕			
<p>刑事訴訟法の標準的・発展的なテキストおよび種々の論証集及び判例集。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 刑事訴訟法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>公判および上訴に関する刑事訴訟法第2編第3章と第3編を考察対象とする。公判のシステムを正しく理解し、発展的な思考を目指す。また、複雑化している証拠法についても根本となる原理原則論を重要視し、あらゆる問題に対応できるよう論文式を中心に検討する。</p>																																									
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 公判の準備・諸問題 1</td><td>21. 伝聞証拠 1</td></tr> <tr><td>2. 公判の準備・諸問題 2</td><td>22. 伝聞証拠 2</td></tr> <tr><td>3. 公判の準備・諸問題 3</td><td>23. 伝聞証拠 3</td></tr> <tr><td>4. 公判の準備・諸問題 4</td><td>24. 伝聞証拠 4</td></tr> <tr><td>5. 公判手続の進行 1</td><td>25. 違法収集証拠の排除法則 1</td></tr> <tr><td>6. 公判手続の進行 2</td><td>26. 違法収集証拠の排除法則 2</td></tr> <tr><td>7. 公判手続の進行 3</td><td>27. 違法収集証拠の排除法則 3</td></tr> <tr><td>8. 公判手続の進行 4</td><td>28. 違法収集証拠の排除法則 4</td></tr> <tr><td>9. 証拠法総説 1</td><td>29. 公判の裁判 1</td></tr> <tr><td>10. 証拠法総説 2</td><td>30. 公判の裁判 2</td></tr> <tr><td>11. 証拠法総説 3</td><td>31. 公判の裁判 3</td></tr> <tr><td>12. 証拠法総説 4</td><td>32. 公判の裁判 4</td></tr> <tr><td>13. 証拠の関連性 1</td><td>33. 控訴・上告 1</td></tr> <tr><td>14. 証拠の関連性 2</td><td>34. 控訴・上告 2</td></tr> <tr><td>15. 証拠の関連性 3</td><td>35. 控訴・上告 3</td></tr> <tr><td>16. 証拠の関連性 4</td><td>36. 控訴・上告 4</td></tr> <tr><td>17. 自己負罪拒否の特権・自白 1</td><td>37. 抗告・再審 等 1</td></tr> <tr><td>18. 自己負罪拒否の特権・自白 2</td><td>38. 抗告・再審 等 2</td></tr> <tr><td>19. 自己負罪拒否の特権・自白 3</td><td>39. 抗告・再審 等 3</td></tr> <tr><td>20. 自己負罪拒否の特権・自白 4</td><td>40. 抗告・再審 等 4</td></tr> </table>		1. 公判の準備・諸問題 1	21. 伝聞証拠 1	2. 公判の準備・諸問題 2	22. 伝聞証拠 2	3. 公判の準備・諸問題 3	23. 伝聞証拠 3	4. 公判の準備・諸問題 4	24. 伝聞証拠 4	5. 公判手続の進行 1	25. 違法収集証拠の排除法則 1	6. 公判手続の進行 2	26. 違法収集証拠の排除法則 2	7. 公判手続の進行 3	27. 違法収集証拠の排除法則 3	8. 公判手続の進行 4	28. 違法収集証拠の排除法則 4	9. 証拠法総説 1	29. 公判の裁判 1	10. 証拠法総説 2	30. 公判の裁判 2	11. 証拠法総説 3	31. 公判の裁判 3	12. 証拠法総説 4	32. 公判の裁判 4	13. 証拠の関連性 1	33. 控訴・上告 1	14. 証拠の関連性 2	34. 控訴・上告 2	15. 証拠の関連性 3	35. 控訴・上告 3	16. 証拠の関連性 4	36. 控訴・上告 4	17. 自己負罪拒否の特権・自白 1	37. 抗告・再審 等 1	18. 自己負罪拒否の特権・自白 2	38. 抗告・再審 等 2	19. 自己負罪拒否の特権・自白 3	39. 抗告・再審 等 3	20. 自己負罪拒否の特権・自白 4	40. 抗告・再審 等 4
1. 公判の準備・諸問題 1	21. 伝聞証拠 1																																								
2. 公判の準備・諸問題 2	22. 伝聞証拠 2																																								
3. 公判の準備・諸問題 3	23. 伝聞証拠 3																																								
4. 公判の準備・諸問題 4	24. 伝聞証拠 4																																								
5. 公判手続の進行 1	25. 違法収集証拠の排除法則 1																																								
6. 公判手続の進行 2	26. 違法収集証拠の排除法則 2																																								
7. 公判手続の進行 3	27. 違法収集証拠の排除法則 3																																								
8. 公判手続の進行 4	28. 違法収集証拠の排除法則 4																																								
9. 証拠法総説 1	29. 公判の裁判 1																																								
10. 証拠法総説 2	30. 公判の裁判 2																																								
11. 証拠法総説 3	31. 公判の裁判 3																																								
12. 証拠法総説 4	32. 公判の裁判 4																																								
13. 証拠の関連性 1	33. 控訴・上告 1																																								
14. 証拠の関連性 2	34. 控訴・上告 2																																								
15. 証拠の関連性 3	35. 控訴・上告 3																																								
16. 証拠の関連性 4	36. 控訴・上告 4																																								
17. 自己負罪拒否の特権・自白 1	37. 抗告・再審 等 1																																								
18. 自己負罪拒否の特権・自白 2	38. 抗告・再審 等 2																																								
19. 自己負罪拒否の特権・自白 3	39. 抗告・再審 等 3																																								
20. 自己負罪拒否の特権・自白 4	40. 抗告・再審 等 4																																								
<p>[テキスト]</p> <p>刑事訴訟法の標準的・発展的なテキストおよび種々の論証集及び判例集。</p>																																									
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名： 公法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
公法系科目（憲法・行政法）につき、全般にわたる知識を修得し、総合的な論文を書けるようにする。	
〔講義・演習項目〕	
1. 人権総論応用	21. 行政法の一般原則応用
2. 包括的基本権（13 条）応用	22. 行政立法 1 応用
3. 包括的基本権（14 条）応用	23. 行政立法 2 応用
4. 精神的自由権（思想良心の自由）応用	24. 行政行為 1 応用
5. 精神的自由権（信教の自由）応用	25. 行政行為 2 応用
6. 精神的自由権（表現の自由 1）応用	26. 行政指導 1 応用
7. 精神的自由権（表現の自由 2）応用	27. 行政指導 2 応用
8. 精神的自由権（集会・結社の自由 1）応用	28. 行政手続 1 応用
9. 精神的自由権（集会・結社の自由 2）応用	29. 行政手続 2 応用
10. 経済的自由（営業の自由 1）応用	30. 行政上の不服申立て応用
11. 経済的自由（営業の自由 2）応用	31. 行政訴訟（処分性 1）応用
12. 経済的自由（財産権 1）応用	32. 行政訴訟（処分性 2）応用
13. 経済的自由（財産権 2）応用	33. 行政訴訟（原告適格 1）応用
14. 参政権応用	34. 行政訴訟（原告適格 2）応用
15. 社会権応用	35. 行政訴訟（訴えの利益 1）応用
16. 国会応用	36. 行政訴訟（訴えの利益 2）応用
17. 内閣応用	37. 行政訴訟（その他）応用
18. 裁判所応用	38. 国家賠償 1 応用
19. 財政応用	39. 国家賠償 2 応用
20. 地方自治応用	40. 損失補償応用
〔テキスト〕	
憲法・行政法に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 民事法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>これまで民事法において学んだ最新の判例及び通説的見解を基礎として、民事法の発展的な問題点について、民事法がそれぞれどのような働きをして、実社会の要請に答えているのかを学び、法的紛争処理方法を論文の形で書き表す力を養うことを目指す。</p>																																									
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 民法総則に関する発展問題 1</td> <td style="width: 50%;">21. 会社総則に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>2. 民法総則に関する発展問題 2</td> <td>22. 会社総則に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>3. 民法総則に関する発展問題 3</td> <td>23. 会社総則に関する発展問題 4</td> </tr> <tr> <td>4. 民法総則に関する発展問題 4</td> <td>24. 株式会社・持分会社に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>5. 物権に関する発展問題 1</td> <td>25. 株式会社・持分会社に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>6. 物権に関する発展問題 2</td> <td>26. 株式会社・持分会社に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>7. 物権に関する発展問題 3</td> <td>27. 株式会社・持分会社に関する発展問題 4</td> </tr> <tr> <td>8. 物権に関する発展問題 4</td> <td>28. 社債・組織変更に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>9. 債権総則に関する発展問題 1</td> <td>29. 社債・組織変更に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>10. 債権総則に関する発展問題 2</td> <td>30. 民事訴訟法総則に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>11. 債権総則に関する発展問題 3</td> <td>31. 民事訴訟法総則に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>12. 債権総則に関する発展問題 4</td> <td>32. 民事訴訟法総則に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>13. 債権各論に関する発展問題 1</td> <td>33. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>14. 債権各論に関する発展問題 2</td> <td>34. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>15. 債権各論に関する発展問題 3</td> <td>35. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>16. 債権各論に関する発展問題 4</td> <td>36. 上訴・再審に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>17. 親族・相続に関する発展問題 1</td> <td>37. 上訴・再審に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>18. 親族・相続に関する発展問題 2</td> <td>38. 上訴・再審に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>19. 親族・相続に関する発展問題 3</td> <td>39. 総合発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>20. 会社総則に関する発展問題 1</td> <td>40. 総合発展問題 2</td> </tr> </table>		1. 民法総則に関する発展問題 1	21. 会社総則に関する発展問題 2	2. 民法総則に関する発展問題 2	22. 会社総則に関する発展問題 3	3. 民法総則に関する発展問題 3	23. 会社総則に関する発展問題 4	4. 民法総則に関する発展問題 4	24. 株式会社・持分会社に関する発展問題 1	5. 物権に関する発展問題 1	25. 株式会社・持分会社に関する発展問題 2	6. 物権に関する発展問題 2	26. 株式会社・持分会社に関する発展問題 3	7. 物権に関する発展問題 3	27. 株式会社・持分会社に関する発展問題 4	8. 物権に関する発展問題 4	28. 社債・組織変更に関する発展問題 1	9. 債権総則に関する発展問題 1	29. 社債・組織変更に関する発展問題 2	10. 債権総則に関する発展問題 2	30. 民事訴訟法総則に関する発展問題 1	11. 債権総則に関する発展問題 3	31. 民事訴訟法総則に関する発展問題 2	12. 債権総則に関する発展問題 4	32. 民事訴訟法総則に関する発展問題 3	13. 債権各論に関する発展問題 1	33. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 1	14. 債権各論に関する発展問題 2	34. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 2	15. 債権各論に関する発展問題 3	35. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 3	16. 債権各論に関する発展問題 4	36. 上訴・再審に関する発展問題 1	17. 親族・相続に関する発展問題 1	37. 上訴・再審に関する発展問題 2	18. 親族・相続に関する発展問題 2	38. 上訴・再審に関する発展問題 3	19. 親族・相続に関する発展問題 3	39. 総合発展問題 1	20. 会社総則に関する発展問題 1	40. 総合発展問題 2
1. 民法総則に関する発展問題 1	21. 会社総則に関する発展問題 2																																								
2. 民法総則に関する発展問題 2	22. 会社総則に関する発展問題 3																																								
3. 民法総則に関する発展問題 3	23. 会社総則に関する発展問題 4																																								
4. 民法総則に関する発展問題 4	24. 株式会社・持分会社に関する発展問題 1																																								
5. 物権に関する発展問題 1	25. 株式会社・持分会社に関する発展問題 2																																								
6. 物権に関する発展問題 2	26. 株式会社・持分会社に関する発展問題 3																																								
7. 物権に関する発展問題 3	27. 株式会社・持分会社に関する発展問題 4																																								
8. 物権に関する発展問題 4	28. 社債・組織変更に関する発展問題 1																																								
9. 債権総則に関する発展問題 1	29. 社債・組織変更に関する発展問題 2																																								
10. 債権総則に関する発展問題 2	30. 民事訴訟法総則に関する発展問題 1																																								
11. 債権総則に関する発展問題 3	31. 民事訴訟法総則に関する発展問題 2																																								
12. 債権総則に関する発展問題 4	32. 民事訴訟法総則に関する発展問題 3																																								
13. 債権各論に関する発展問題 1	33. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 1																																								
14. 債権各論に関する発展問題 2	34. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 2																																								
15. 債権各論に関する発展問題 3	35. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 3																																								
16. 債権各論に関する発展問題 4	36. 上訴・再審に関する発展問題 1																																								
17. 親族・相続に関する発展問題 1	37. 上訴・再審に関する発展問題 2																																								
18. 親族・相続に関する発展問題 2	38. 上訴・再審に関する発展問題 3																																								
19. 親族・相続に関する発展問題 3	39. 総合発展問題 1																																								
20. 会社総則に関する発展問題 1	40. 総合発展問題 2																																								
<p>〔テキスト〕</p> <p>民法・会社法・民事訴訟法の標準的テキスト及び過去問題集、種々のプリント、判例集等を中心とする。</p>																																									
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名： 刑事法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 司法試験およびその予備試験に向けた発展的な論文演習を行う。刑法および刑事訴訟法がクロスする分野も視野に入れつつ、実体法と手続法の横断的な理解が深化するよう意識する。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 実体法と手続法の関係</td> <td style="width: 50%;">21. 胎児傷害と公訴時効</td> </tr> <tr> <td>2. 因果関係の断絶、仮定的因果関係</td> <td>22. 住居侵入罪と一罪の一部起訴</td> </tr> <tr> <td>3. ひき逃げ事犯と補助証拠</td> <td>23. 窃盗罪と公訴事実の同一性</td> </tr> <tr> <td>4. 故意ある道具と共犯者の自白</td> <td>24. 強盗致傷罪の未遂・既遂の判断基準</td> </tr> <tr> <td>5. 予備の中止と証拠の証明力</td> <td>25. 事後強盗罪の主体と訴因変更命令</td> </tr> <tr> <td>6. 主観的違法要素と捜索差押え</td> <td>26. 禁制品の財物性と強制採尿</td> </tr> <tr> <td>7. 正当防衛と厳格な証明</td> <td>27. クレジットカード詐欺</td> </tr> <tr> <td>8. 正当防衛と挙証責任</td> <td>28. 振り込め詐欺と防犯カメラの証拠能力</td> </tr> <tr> <td>9. 危険の引き受けと告発</td> <td>29. 図利加害目的</td> </tr> <tr> <td>10. 原因において自由な行為と心神耗弱</td> <td>30. 保管後に盗品と知った場合と訴因の特定</td> </tr> <tr> <td>11. 抽象的事実の錯誤</td> <td>31. 偽造における名義人の承諾</td> </tr> <tr> <td>12. 因果関係の錯誤と供述調書</td> <td>32. 写真コピーの文書性</td> </tr> <tr> <td>13. 違法性の意識と取調べ</td> <td>33. 公務執行妨害と公訴権濫用論</td> </tr> <tr> <td>14. 規範的構成要件の錯誤</td> <td>34. 身代わり犯人の出頭と被疑者の特定</td> </tr> <tr> <td>15. 過失犯と訴因</td> <td>35. 共犯者の事件の証拠隠滅</td> </tr> <tr> <td>16. 結果的加重犯と公訴提起</td> <td>36. 犯人蔵匿と親族の教唆</td> </tr> <tr> <td>17. 過失の共同正犯と併合審理</td> <td>37. 犯人による偽証教唆と補強証拠適格</td> </tr> <tr> <td>18. 共犯の処罰根拠と司法取引</td> <td>38. 職務との関連性とおとり捜査</td> </tr> <tr> <td>19. 未遂の教唆と結果の発生</td> <td>39. オリジナル問題</td> </tr> <tr> <td>20. 共犯と身分、伝聞証拠</td> <td>40. オリジナル問題</td> </tr> </table>		1. 実体法と手続法の関係	21. 胎児傷害と公訴時効	2. 因果関係の断絶、仮定的因果関係	22. 住居侵入罪と一罪の一部起訴	3. ひき逃げ事犯と補助証拠	23. 窃盗罪と公訴事実の同一性	4. 故意ある道具と共犯者の自白	24. 強盗致傷罪の未遂・既遂の判断基準	5. 予備の中止と証拠の証明力	25. 事後強盗罪の主体と訴因変更命令	6. 主観的違法要素と捜索差押え	26. 禁制品の財物性と強制採尿	7. 正当防衛と厳格な証明	27. クレジットカード詐欺	8. 正当防衛と挙証責任	28. 振り込め詐欺と防犯カメラの証拠能力	9. 危険の引き受けと告発	29. 図利加害目的	10. 原因において自由な行為と心神耗弱	30. 保管後に盗品と知った場合と訴因の特定	11. 抽象的事実の錯誤	31. 偽造における名義人の承諾	12. 因果関係の錯誤と供述調書	32. 写真コピーの文書性	13. 違法性の意識と取調べ	33. 公務執行妨害と公訴権濫用論	14. 規範的構成要件の錯誤	34. 身代わり犯人の出頭と被疑者の特定	15. 過失犯と訴因	35. 共犯者の事件の証拠隠滅	16. 結果的加重犯と公訴提起	36. 犯人蔵匿と親族の教唆	17. 過失の共同正犯と併合審理	37. 犯人による偽証教唆と補強証拠適格	18. 共犯の処罰根拠と司法取引	38. 職務との関連性とおとり捜査	19. 未遂の教唆と結果の発生	39. オリジナル問題	20. 共犯と身分、伝聞証拠	40. オリジナル問題
1. 実体法と手続法の関係	21. 胎児傷害と公訴時効																																								
2. 因果関係の断絶、仮定的因果関係	22. 住居侵入罪と一罪の一部起訴																																								
3. ひき逃げ事犯と補助証拠	23. 窃盗罪と公訴事実の同一性																																								
4. 故意ある道具と共犯者の自白	24. 強盗致傷罪の未遂・既遂の判断基準																																								
5. 予備の中止と証拠の証明力	25. 事後強盗罪の主体と訴因変更命令																																								
6. 主観的違法要素と捜索差押え	26. 禁制品の財物性と強制採尿																																								
7. 正当防衛と厳格な証明	27. クレジットカード詐欺																																								
8. 正当防衛と挙証責任	28. 振り込め詐欺と防犯カメラの証拠能力																																								
9. 危険の引き受けと告発	29. 図利加害目的																																								
10. 原因において自由な行為と心神耗弱	30. 保管後に盗品と知った場合と訴因の特定																																								
11. 抽象的事実の錯誤	31. 偽造における名義人の承諾																																								
12. 因果関係の錯誤と供述調書	32. 写真コピーの文書性																																								
13. 違法性の意識と取調べ	33. 公務執行妨害と公訴権濫用論																																								
14. 規範的構成要件の錯誤	34. 身代わり犯人の出頭と被疑者の特定																																								
15. 過失犯と訴因	35. 共犯者の事件の証拠隠滅																																								
16. 結果的加重犯と公訴提起	36. 犯人蔵匿と親族の教唆																																								
17. 過失の共同正犯と併合審理	37. 犯人による偽証教唆と補強証拠適格																																								
18. 共犯の処罰根拠と司法取引	38. 職務との関連性とおとり捜査																																								
19. 未遂の教唆と結果の発生	39. オリジナル問題																																								
20. 共犯と身分、伝聞証拠	40. オリジナル問題																																								
[テキスト] 刑事法全体に亘り、網羅的に記載された標準的テキストを使用する。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									